



2018年3月20日

各位

会社名 信和株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 山田 博  
 (コード番号: 3447 東証市場第二部)  
 問合せ先 執行役員管理本部長 平澤 光良  
 (TEL. 0584-66-4436)

### 東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2018年3月20日に東京証券取引所第二部に上場いたしました。今後とも、  
 なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2018年3月期(2017年4月1日～2018年3月31日)における当社グループの業績予想(国際会計基準)は、次の通りであり、最近の決算情報等につきましては別途のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円・%)

項目	決算期	2018年3月期 (予想)		2018年3月期 第3四半期 累計期間(実績)		2017年3月期 (実績)		
		対売上 収益比率	対前期 増減率	対売上 収益比率	対売上 収益比率			
売上収益		16,402	100.0	7.9	12,322	100.0	15,194	100.0
営業利益		2,306	14.1	△12.3	1,839	14.9	2,631	17.3
親会社の所有者に帰属する 当期(四半期)利益		1,471	9.0	△12.5	1,166	9.5	1,680	11.1
基本的1株当たり当期(四半期) 利益		106.70円		84.57円		121.88円		
(参考)調整後営業利益		2,394	14.6	△10.8	1,878	15.2	2,685	17.7
(参考)調整後親会社の所有者に 帰属する当期(四半期)利益		1,528	9.3	△11.0	1,191	9.7	1,716	11.3
(参考)調整後基本的1株当たり当 期(四半期)利益		110.85円		86.42円		124.46円		
1株当たり配当額 (配当性向)		43円00銭 (配当性向40.3%) (※)		—		—		

(※) 当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を行うことを基本方針とし、配当性向40%以上を目標に実施してまいります。当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。また、状況により会社法第454条第5項の規定に定める中間配当を行える事を定款に定めており、この中間配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、一層の事業拡大を目指すための設備投資や人材育成など、有効な投資資金として活用し、企業価値の向上に努める考えであります。

- (注) 1. 当社グループは2017年3月期より国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。  
 2. 当社は、2018年1月13日を効力発生日として普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。そのため、基本的1株当たり当期(四半期)利益及び調整後基本的1株当たり当期(四半期)利益につきましては、2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。  
 3. 2018年3月期(予想)につきましては、その重要性に鑑み、連結の業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しにつきましては開示いたしません。  
 4. 調整後営業利益、及び、調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益は、国際会計基準により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であります。調整後営業利益、及び、調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益は、上場後には発生しないと見込まれるアドバイザー費用及び上場関連費用の影響を除外しております。詳細については、下記「調整後営業利益、及び、調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益の調整表(連結)」をご参照ください。

【調整後営業利益、及び、調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益の調整表(連結)】

(単位：百万円)

	2018年3月期 (予想)	2018年3月期 第3四半期 累計期間(実績)	2017年3月期 (実績)
営業利益	2,306	1,839	2,631
(調整額)			
+アドバイザー費用	18	13	18
+上場関連費用	69	25	36
調整額小計	87	38	54
調整後営業利益	2,394	1,878	2,685
対売上収益比率	14.6%	15.2%	17.7%
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	1,471	1,166	1,680
調整項目の税金調整額	△29	△13	△18
(適用税率)	(34.3%)	(34.3%)	(34.3%)
調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	1,528	1,191	1,716
対売上収益比率	9.3%	9.7%	11.3%

(注) 調整後営業利益及び調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益は、以下の数式により算出しております。

- ◇ 調整後営業利益＝営業利益＋アドバイザー費用※1＋上場関連費用※2
- ◇ 調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益＝親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益＋アドバイザー費用＋上場関連費用＋調整項目の税金調整額
  - ※1：当社とインテグラル・パートナーズ株式会社はアドバイザー契約を締結しており、その費用は月額1,500千円であります。
  - ※2：上場関連費用には、上場に向けた専門家報酬や上場申請書類の作成費用、売出しに関わる費用、東京証券取引所への新規上場手数料、新株予約権付社債等の評価費用などが含まれております。

## 【2018年3月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループ全体の見通し

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社である信和サービス株式会社の計2社で構成されており、主に仮設資材、物流機器を中心とした金属製品の製造販売を行っております。

当社グループの報告セグメントは単一セグメントとしておりますが、参考として仮設資材と物流機器をそれぞれ事業部門とし、これに関連させてご説明いたします。

なお、売上予測の策定方法としては、2017年4月から11月までの累計実績に2017年12月の速報値を加え、2018年1月から3月の見通しにおいては、2017年12月末時点の顧客別の商談状況を踏まえ売上予測を作成し、2018年3月期通期の見通しとしております。

【販売実績】 (単位：百万円・%)

	2018年3月期 (見通し)	2017年3月期 (実績)	前年同期比
仮設資材部門	14,516	13,271	109.4
物流機器部門	1,885	1,922	98.1
合計	16,402	15,194	107.9

### 2. 売上収益

#### (1) 仮設資材部門

仮設資材部門では、建設現場などで使用される仮設足場の製造・販売をメインとするサービスを軸に、仮設足場のレンタルサービス、施工サービスを行っております。

建設現場で用いられる仮設足場は、従来は主に高層用の枠組足場と、低層～中層用のくさび緊結式足場の2種類に分類されており、当社は低層～中層用のくさび緊結式足場の製造・販売を行っていましたが、2016年度より新製品として中層～高層用に対応した次世代足場を開発し販売を開始したことにより、当社の取扱製品は、低層～中層用のくさび緊結式足場、中層～高層用の次世代足場となり、より幅広いニーズにお応えできるようになりました。

この次世代足場は、高層用の枠組足場における寸法規格に準拠して作られており、寸法感は枠組足場である一方、くさび緊結式足場と同様に組み立て式となっております。その結果、枠組足場と比較して『①施行性に優れ、仮設足場の設置における工期を短縮できる』『②軽量かつシンプルな形状で、保管・運搬が容易である』『③手摺に抜け止め機能を有しているほか、支柱本体にロック機能が備わり、枠組み足場同様に安定性・安全性に優れている』などの特徴があります。

今まで枠組み足場を使用されてきた顧客に対し、新たに当社の次世代足場を積極的

に紹介することにより、低層から中層そして高層まで幅広いより多くの顧客のニーズにお応えしてまいります。

当連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)における仮設資材部門の売上収益は、前年を上回って推移しております。

その内訳は、くさび緊結式足場については、主要顧客である足場施工業者において、天候不順等による工事進捗の遅れの影響で発生した一時的な部材不足を購買ではなくレンタルで調達する傾向がみられ、売上収益は前年より減少して推移しております。

一方、次世代足場については、マンション等の耐震補強工事やリフォーム等の維持改修工事の需要が伸びるとともに、道路橋などのインフラの維持修繕工事が増加傾向にあること等を背景に、次世代足場の売上収益は前年を上回って推移しております。

その他の仮設資材については、次世代足場の市場浸透が進む中、枠組足場用の仮設資材の販売が落ち込み、売上収益は前年を下回って推移しております。

今後は、次世代足場の製造設備を拡充し、増産体制を整えるとともに、市場シェア拡大に向けた取り組みを実施することにより、通期の仮設資材部門の収益は前年を上回る見通しであります。

2017年4月から11月までの累計実績に2017年12月の速報値を加え、2018年1月から3月の見通しにおいては、2017年12月末時点の顧客別の商談状況を踏まえ売上予測を作成し、2018年3月期通期の見通しを策定した結果、当連結会計年度における仮設資材部門の売上収益は14,516百万円、前年同期比109.4%となる見通しであります。

## (2)物流機器部門

物流機器部門では、顧客ニーズに応じた特殊な物流機器を企画・提案し、製造・販売しております。

当社は、従来より建設現場における物品の保管・搬送等に使用される物流機器を、顧客ニーズに応じて企画・製造・販売してまいりました。その中で培った顧客ニーズに応じた商品開発力や製造のノウハウを活かすべく、2003年に当社土倉工場を増設し、大手自動車メーカーで使用するエンジン用パレットやミッション用パレット、フロントガラス用パレット等を企画・製造・販売してまいりました。

また、昨今急速に拡大を続ける大手インターネット通販会社のニーズに対応した大型物流倉庫で使用するラック等を企画・製造・販売しております。

自動車部品の保管・搬送用パレットから、物流倉庫内で用いられるラック等へと製品分野が広がる中、さらには、精密機器メーカーにおいてTVや携帯電話で使用する機能性フィルム用パレットや、化学メーカーで使用する液体運搬用パレットを販売するなど、分野拡大に努めております。今後につきましても、当社がお役に立てる分野を更に拡大し、企業価値の向上に努めてまいります。

当連結会計年度（2017年4月1日～2018年3月31日）におきましては、化学メーカーからの需要の増加に伴い、液体運搬用パレット等の売上収益が堅調に推移する一方で、自動車部品の保管・搬送用パレットや、物流倉庫内で用いられるラック等の需要が前年より減少したことにより、売上収益が前年と比較して減少して推移しております。

2017年4月から11月までの累計実績に2017年12月の速報値を加え、2018年1月から3月の見通しにおいては、2017年12月末時点の顧客別の商談状況を踏まえ売上予測を作成し、2018年3月期通期の見通しを策定した結果、当連結会計年度における物流機器部門の売上収益は1,885百万円、前年同期比98.1%となる見通しであります。

### 3. 売上原価

売上原価の変動要因といたしましては、主に、当社グループが提供する商品の原材料であるパイプやコイルといった鉄鋼製の部材の価格変動の影響を受けております。また、亜鉛の価格変動により、製品のメッキ加工に係る費用が影響を受けております。

鋼材及び亜鉛の市況価格はともに2017年年初より段階的に上昇しております。当社におきましても2017年4月より原材料の調達価格が上昇しており、2017年4月から11月までの累計実績において原価率が上昇しております。また、この傾向は2017年12月以降も続くことと想定し、通期の業績見通しを策定しております。

その結果、当連結会計年度における売上原価は12,160百万円、前年同期比112.9%、売上総利益4,241百万円、前年同期比96.0%となる見通しであります。

### 4. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、株式上場等に伴い87百万円の一時的な費用が発生する見通しであります。また、管理体制の強化を目的として管理部門の人員を増員するとともに、更なる成長を目指し、海外事業推進室や特機物流部、杉戸機材センターのレンタル部門等の人員を強化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,935百万円、前年同期比108.9%。営業利益は2,306百万円、前年同期比87.7%となる見通しであります。

### 5. 金融収益・金融費用、及び、税引前利益

金融収益・金融費用につきましては、主に、借入金に対する支払利息であります。

当連結会計年度においては、借入金に対する支払利息が減少した結果、税引前利益は2,244百万円、前年同期比87.7%となる見通しであります。

## 6. 親会社の所有者に帰属する当期利益

法人所得税費用につきましては、実効税率を基礎として個別に算定しております。

当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期利益は 1,471 百万円、前年同期比 87.5%となる見通しであります。

### 【業績予想に関する留意事項】

当連結会計年度（2017年4月1日～2018年3月31日）の業績見通しにつきましては、2017年4月から11月までの累計実績に2017年12月の速報値を加え、2018年1月から3月の見通しにおいては、2017年12月末時点の顧客別の商談状況を踏まえた売上予測や、原材料価格の上昇傾向を踏まえた売上原価の見通し、並びに、株式上場に伴う一時的な費用の発生を加味した販売費及び一般管理費の見通しを策定し、当連結会計年度の業績予想を策定しております。

なお、第3四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年12月31日）における実績は、売上収益 12,322 百万円（前年同期比 105.2%）、営業利益 1,839 百万円（前年同期比 87.9%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益 1,166 百万円（前年同期比 88.0%）となっております。

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

以上



## 2018年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年3月20日

上場会社名 信和株式会社

上場取引所 東

コード番号 3447

URL <http://www.shinwa-jp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 平澤 光良

(TEL) 0584 (66) 4436

四半期報告書提出予定日 —

配当支払開始予定日 未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期第3四半期の連結業績 (2017年4月1日~2017年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	12,322	5.2	1,839	△12.1	1,788	△12.3	1,166	△12.0	1,166	△12.0	1,168	△11.9
2017年3月期第3四半期	11,712	—	2,093	—	2,038	—	1,325	—	1,325	—	1,326	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第3四半期	84.57	84.57
2017年3月期第3四半期	96.14	96.14

(注) 1. 当社は2016年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、2017年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2018年1月13日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年3月期第3四半期	20,793	11,663	11,663	56.1
2017年3月期	20,241	10,495	10,495	51.9

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2018年3月期	—	0.00	—	—	—
2018年3月期(予想)	—	—	—	43.00	43.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2018年1月13日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。

### 3. 2018年3月期の連結業績予想 (2017年4月1日~2018年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰 属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,402	7.9	2,306	△12.3	2,244	△12.3	1,471	△12.5	1,471	△12.5	106.70

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2018年1月13日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。そのため、連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年3月期3Q	13,788,400株	2017年3月期	13,788,400株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2018年3月期3Q	—株	2017年3月期	—株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2018年3月期3Q	13,788,400株	2017年3月期3Q	13,788,400株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 当社は、2018年1月13日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期末平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や雇用、所得環境の改善などを背景に、個人消費が堅調にあることなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。海外においては、中国を始めアジア新興国等の経済の先行きや政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響などが懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界におきましては、首都圏を中心とした大型建築工事の本格化や東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要の高まり、好調な機械受注を背景とした民間設備投資の活発化など、堅調に推移しております。

この様な環境の中、当社グループの仮設資材部門においては、引き続き市場での認知度及び需要が高まりつつある「次世代足場」の拡販、物流機器部門においては、リピート案件に対する対応を中心に売上を拡大させつつ、その他の受注案件獲得を目指し、それぞれ積極的な営業活動を展開いたしました。

一方コスト面においては、鋼材価格の高止まりや、世界的な需給悪化に伴う亜鉛価格の高騰などの影響が利益を圧迫する形となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上収益が12,322百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益が1,839百万円(前年同期比12.1%減)、税引前四半期利益が1,788百万円(前年同期比12.3%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益が1,166百万円(前年同期比12.0%減)となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、以下では各部門の売上収益について記述しております。

## ① 仮設資材部門

くさび繫結式足場については、当社の主要顧客である足場施工業者では、天候不順による工事進捗の遅れによる一時的な部材不足を、購買ではなくレンタルで調達する傾向がみられました。

一方、次世代足場については、枠組足場を保有する顧客からの需要が旺盛に推移したことから、仮設資材部門の売上収益は前年を上回って推移いたしました。

これらの結果、売上収益は10,839百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

## ② 物流機器部門

倉庫関連や自動車関連での大型案件には欠けたものの、吊りパレットの受注が堅調であったこと、及び液体輸送容器用パレットに対する需要先の引き合いが一段と高まったことから、売上収益は堅調に推移しました。

これらの結果、売上収益は1,483百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は7,907百万円となり、前連結会計年度末に比べ438百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び現金同等物の増加356百万円です。また、非流動資産は12,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産の増加116百万円です。この結果、資産合計は20,793百万円となり、前連結会計年度末に比べ552百万円増加いたしました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は2,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円減少いたしました。この主な要因は、未払法人所得税の減少357百万円です。また、非流動負債は6,631百万円となり、前連結会計年度末に比べ464百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金の減少418百万円です。この結果、負債合計は9,129百万円となり、前連結会計年度末に比べ616百万円減少いたしました。

## (資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は11,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,168百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加1,166百万円です。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ356百万円増加し1,973百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は1,237百万円と前年同期に比べ76百万円減少しました。主な収入要因は、税引前四半期利益1,788百万円、減価償却費及び償却費322百万円であり、主な支出要因は、法人所得税の支払額936百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は428百万円と前年同期に比べ0百万円減少しました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出408百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は453百万円と前年同期に比べ38百万円増加しました。主な支出要因は長期借入金の返済による支出423百万円です。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照下さい。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,617,353	1,973,364
営業債権及びその他の債権	3,554,575	3,626,723
棚卸資産	2,218,723	2,202,299
その他の金融資産	50,020	50,031
その他の流動資産	28,660	55,007
流動資産合計	7,469,334	7,907,425
非流動資産		
有形固定資産	2,217,401	2,334,224
のれん	9,221,769	9,221,769
無形資産	1,239,605	1,251,076
その他の金融資産	47,883	53,468
繰延税金資産	31,981	12,838
その他の非流動資産	13,088	12,365
非流動資産合計	12,771,731	12,885,743
資産合計	20,241,065	20,793,169
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,122,407	1,188,524
借入金	766,703	767,299
未払法人所得税	532,164	174,270
引当金	2,214	—
その他の金融負債	33,265	35,305
その他の流動負債	192,779	332,436
流動負債合計	2,649,535	2,497,835
非流動負債		
借入金	6,621,175	6,202,807
引当金	39,189	39,806
その他の金融負債	63,106	53,117
繰延税金負債	369,154	332,335
その他の非流動負債	3,900	3,900
非流動負債合計	7,096,526	6,631,967
負債合計	9,746,061	9,129,803
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	6,795,150	6,795,150
利益剰余金	3,597,753	4,763,870
その他の資本の構成要素	2,100	4,345
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,495,004	11,663,366
資本合計	10,495,004	11,663,366
負債及び資本合計	20,241,065	20,793,169

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	11,712,633	12,322,298
売上原価	△8,258,067	△9,109,875
売上総利益	3,454,566	3,212,422
販売費及び一般管理費	△1,354,266	△1,375,757
その他の収益	7,853	9,029
その他の費用	△15,133	△6,148
営業利益	2,093,019	1,839,545
金融収益	260	342
金融費用	△54,833	△51,474
税引前四半期利益	2,038,447	1,788,414
法人所得税費用	△712,795	△622,296
四半期利益	1,325,651	1,166,117
四半期利益の帰属 親会社の所有者 四半期利益	1,325,651	1,166,117
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	96.14	84.57
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	96.14	84.57

要約四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	1,325,651	1,166,117
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性がある項目：		
売却可能資産	1,059	2,244
純損益に振り替えられる可能性がある項目合計	1,059	2,244
税引後その他の包括利益	1,059	2,244
四半期包括利益合計	1,326,710	1,168,362
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	1,326,710	1,168,362
四半期包括利益合計	1,326,710	1,168,362

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	合計		
2016年4月1日残高	100,000	6,795,000	1,917,203	459	459	8,812,663	8,812,663
四半期利益	—	—	1,325,651	—	—	1,325,651	1,325,651
その他の包括利益	—	—	—	1,059	1,059	1,059	1,059
四半期包括利益合計	—	—	1,325,651	1,059	1,059	1,326,710	1,326,710
新株予約権の発行	—	150	—	—	—	150	150
所有者との取引額等合計	—	150	—	—	—	150	150
2016年12月31日残高	100,000	6,795,150	3,242,854	1,519	1,519	10,139,523	10,139,523

当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	合計		
2017年4月1日残高	100,000	6,795,150	3,597,753	2,100	2,100	10,495,004	10,495,004
四半期利益	—	—	1,166,117	—	—	1,166,117	1,166,117
その他の包括利益	—	—	—	2,244	2,244	2,244	2,244
四半期包括利益合計	—	—	1,166,117	2,244	2,244	1,168,362	1,168,362
2017年12月31日残高	100,000	6,795,150	4,763,870	4,345	4,345	11,663,366	11,663,366

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,038,447	1,788,414
減価償却費及び償却費	319,624	322,292
金融収益及び金融費用	54,572	51,121
固定資産処分損	13,044	134
棚卸資産の増減	△669,131	16,424
営業債権及びその他の債権の増減	196,390	△72,147
営業債務及びその他の債務の増減	140,896	63,124
その他の増減	3,430	46,052
小計	2,097,275	2,215,416
利息及び配当金の受取額	250	342
利息の支払額	△46,337	△41,665
法人所得税の支払額	△736,905	△936,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,314,282	1,237,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	4	3,197
有形固定資産の取得による支出	△424,599	△408,266
無形資産の取得による支出	—	△21,135
金融資産の取得による支出	△1,104	△1,139
差入保証金及び敷金の返戻による収入	—	1,080
貸付金の回収による収入	—	270
その他	△1,865	△2,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427,564	△428,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△385,000	△423,000
ファイナンス費用の支出	△4,822	△3,880
リース債務の返済による支出	△25,607	△26,724
その他	150	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415,280	△453,604
現金及び現金同等物の増減額	471,438	356,010
現金及び現金同等物の期首残高	1,227,564	1,617,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,699,002	1,973,364

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

## 1. 株式分割及び単元株の採用

当社は、2017年12月18日開催の取締役会に基づき、2018年1月13日付で株式分割を行っております。また、2018年1月13日開催の臨時株主総会決議に基づき、発行可能株式総数の変更及び単元株制度の導入に関する定款の一部を変更しております。

## ① 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

## ② 株式分割の概要

## a. 株式分割の方法

2018年1月12日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式数を、1株につき20株の割合をもって分割いたしました。

## b. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	689,420株
今回の分割により増加する株式数	13,098,980株
株式分割後の発行済株式総数	13,788,400株
株式分割後の発行可能株式総数	55,153,600株

## c. 分割の日程

基準日	2018年1月12日
効力発生日	2018年1月13日

## d. 新株予約権権利行使価格の調整

株式分割に伴い、2018年1月13日の効力発生と同時に新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整しております。

	取締役会決議日	調整前行使価格	調整後行使価額
第1回新株予約権	2016年3月23日取締役会決議に基づく新株予約権	10,000円	500円

## e. 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

f. その他

今回の株式の分割に際して、資本金の額の変更はありません。

③ 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。